生命保険会社における責任準備金の監査手続（中間報告）

平成 15 年 3 月 25 日
日本公認会計士協会

1. はじめに

金融審議会金融分科会第二部会による「生命保険をめぐる総合的な検討に関する中間報告」(平成 13 年 6 月 26 日)において、生命保険会社の保険計理人の機能強化の一貫として、監査人との連携の重要性につき「今後の課題として、外部からの保険計理人の選任によるチェック機能の改善等が考えられるが、当面、保険計理人による分析の前提を会計監査人が検証するなど、会計監査人との連携を図っていくことが重要である。」(「生命保険をめぐる総合的な検討に関する中間報告」2(2))と主張している。

これを受け、社団法人日本アクチュアリー会は、「生命保険会社の保険計理人の実務基準」(以下「実務基準」という。)を改正し(平成 14 年 3 月 27 日)、生命保険会社においては「保険計理人は、意見書を取締役会に提出した後、遅滞なく、その意見書の写しおよび附属報告書の写しを会計監査人等に提出しなければならない。」(「実務基準」総則第 5 条の 2)と規定した。また、「保険計理人は、監査役および会計監査人と協力し、双方の職務の遂行のために必要な情報の交換に努めなければならない。」(「実務基準」総則第 6 条)として、会計監査人との連携の必要性について明文化している。

従来、監査人は、保険計理人を高度の専門技術者として、その担当職務内容及び結果を十分に尊重することが生命保険会社の監査を合理的に実施するに当たり必要であり、監査計画の立案時のみならず、監査実施過程においても、保険計理人から、その職務たる正当性確認の具体的実施内容及び結果について説明を受け、自ら必要な監査手続を適用して適正な監査を実施しなければならないとされてきた(業種別監査研究部会申合せ「保険計理人と会計監査人との関係について」(昭和 60 年 3 月 16 日))。

しかしながら、現在の金融情勢の中で、生命保険会社の監査人の監査機能に対する社会的期待の高まりに対応し、また、上記の保険計理人との連携の必要性等を勘案すると、生命保険会社の責任準備金に関する監査手続を具体的に検討する必要性が生じている。

本研究報告は、このような状況を踏まえ、現行会計制度の下で生命保険会社の監査を担当する会員の実務の参考に資することを目的として監査手続を例示するものである。なお、本研究報告は、記載されている監査手続のすべてを実施することを意図したものではなく、また、本研究報告に示されている監査手続は、あくまでも例示であり、すべての監査局面を想定し網羅的に示したのものでもない。したがって、本研究報告は監査人の実務を拘束するものではないため、監査人が本研究報告で例示した監査手続を監査実

務に適用する場合には、監査対象であるそれぞれの生命保険会社の実情に応じて、適宜選択又は他の手続を追加して監査を実施する必要がある。

なお、今後、我が国における生命保険会社の経営環境の変化や、国際的な会計基準・監査基準の動向にも配慮する必要性が生じることも考えられるため、本研究報告は「中間報告」として位置付けることとした。

2. 監査手続について

(1) 固有リスク及び統制リスクの評価手続

監査人は、生命保険会社を取り巻く経営環境や、責任準備金が有する勘定の特性に配慮して固有リスクを評価するとともに、統制リスクの評価に際しては、責任準備金に関連する内部統制を十分に理解し、その整備及び運用状況に係る統制評価手続を実施する。

責任準備金に係る固有リスク及び統制リスクの評価手続を、＜別表1＞に例示した。

(2) 実証手続の適用

監査人は、責任準備金に係る固有リスク及び統制リスクの程度に基づいて発見リスクの程度を決定し、その発見リスクの程度に適合した実証手続の実施計画を策定しなければならない。＜別表2＞に示した監査手続は、実務上の監査局面を想定して例示したものである。したがって、監査人は、実証手続の実施計画策定に当たり、例示した監査手続の中から適宜必要な手続を選択又は他の手続を追加して、監査を実施するものとする。

(3) アクチュアリーの利用

責任準備金は保険数理計算に基づいた生命保険会社特有の勘定であることから、監査人は、監査実施過程において、専門家としてアクチュアリーの参加を求めること等の手段が必要となる場合がある。この場合、監査人は監査基準委員会報告書第14号（中間報告）「専門家の業務の利用」に準拠してアクチュアリーの利用を検討する。

(4) 継続企業の前提に関する検討

保険計理人の将来収支分析の結果や、監査人が実施した将来収支分析の吟味の結果等により、継続企業の前提に関して検討を要する場合もあり得る。この場合、監査基準委員会報告書第22号（中間報告）「継続企業の前提に関する監査人の検討」に準拠して事業継続に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が生じていないかを検討する。

なお、保険計理人の意見書及び附属報告書の基礎となった将来収支分析について吟味する場合の手続の参考例を、＜参考資料＞に示した。

(5) 保険計理人の意見書

保険計理人から提出された意見書は、監査人が自己の監査意見形成における重要な監査証拠の一つとして取り扱うものであり、監査人が当該意見書について意見表明や保証等を行うものではない。